

CBT・IRTを活用する意義を最大限反映させた、 児童生徒一人一人の学力・学習状況がより細やかに分かる結果の示し方

IRTに基づく結果提供・説明

児童生徒一人一人の学習状況の示し方

- CBT及びIRTの意義を最大限反映させること、児童生徒一人一人の学習状況がきめ細やかに分かることは、リンクした課題である。
- 本調査の結果を学校現場に還元し、子供たちの学びの質を高めることを目指すなら、結果公表・提供の主軸を「児童生徒一人一人の学習状況」に置くべき。
- CBT及びIRTを活用する意義をより反映させる観点から各種提供データの充実を検討する際には、「学校現場の先生が学習指導の改善により生かせるデータとする」ことを念頭に置くべきではないか。
- 調査結果はシンプルで分かりやすいワードで示し、提供された結果が教師に腹落ちするようにすることが重要。このことが、学校における働き方改革や教師の働き甲斐にもつながる。
- データの示し方は様々な形があるが、人によって見やすいもの、見にくいものが異なることから、同時に色々な形で示した方がいい。具体的には、①従来と同じような表、②視覚的に見せる図、③文章の3つが重要と考える。
- 例えば、散布図など、学級全体の状況と児童生徒一人一人の状況が見えるような示し方が考えられる。
- 児童生徒質問調査の結果については、児童生徒の意識や学習状況を学校や学級単位で一覧できる散布図で示すなど、学校・学級に対してフィードバックする形が考えられる。
- 児童生徒質問調査の結果を児童生徒本人にフィードバックすると、結果を見た児童生徒が「自分はダメだ」と思ってしまったり、児童生徒はより望ましい内容を回答しようとしたりするおそれがある。

IRTの意義を生かした結果の示し方、IRTに基づく結果についての説明・周知

- IRTによって誤差がある数値が与えられるという指摘があったが、素点方式での正答数・正答数にも誤差はある。ただ、素点方式ではその誤差を評価できないので、単純な数値を出しているだけのこと。IRTの場合は、その誤差を評価できるだけのスタンダード、理論が示されているということを指摘しておきたい。
- IRTの前提である次元性については、幅広い学力というよりもむしろ限られたものを測る面もあると捉えている。
- 5段階のIRTバンドのもつ意味、500のスコアのもつ意味を、参加した児童生徒や保護者、学校現場で今後の指導に生かしていけるよう、明確に伝えていくことが重要。
- これまでの全国学力・学習状況調査では、調査問題の難易度は示されていなかったが、設問の難易度の観点からも児童生徒の習得状況を学校が分析できるようになるとよいのではないかと。また、設問の難易度だけではなく、その設問がどの点において児童生徒にとって難しかったのかについても示すことが考えられるのではないかと。
- 新たに示されるIRTバンドやIRTスコアについて、学校の教師自身が分かりやすく発信できるようにすることが重要。
- 全国学力・学習状況調査へのIRTの導入に伴って、その意義がまだ教育委員会や学校現場まで浸透しないのではないかと危惧している。
- IRTの結果を子供に直接返却する学校の先生がIRTを理論的なことも含めて理解していく必要がある。教育委員会の指導主事への研修などにより、調査結果を受け止め伝える側の力量形成をしなければならない。
- IRTに基づくデータについて、複雑な部分も含めて学校現場や保護者に正しくしっかり伝えることと、分かりやすく伝えることのどちらを優先するのか、検討が必要。
- IRTは教師の評価観を変えうるものだが、学習指導要領の評価観と足並みをそろえないと浸透しないのではないかと。
- 学習指導要領の目指す資質・能力の評価と、全国学力・学習状況調査の評価が一致している方が望ましい。普段の教育活動ではこのようにしか見えていなかったものが、調査から別の見え方をして新たな気づきを得て、学びとは何かを考えることができるような示し方が目指されるべき。

結果返却スケジュールの前倒し

- 今後CBT化されることを踏まえると、公開問題の全国的な結果は早い段階で示し、その後IRT分析など掘り下げた結果を示すなど、早い段階で示すもの、しっかり分析してから示すものというように2段階での公表・提供もありうるのではないかな。
- CBTを導入すれば、児童生徒の解答結果はローデータの形なら短期間で返却できるようになるのではないかな。公開問題の正誤、質問調査の回答状況など、早く返せるものを返していく方向で検討することが考えられる。
- 公開問題については、早く結果を返却してもらった方が学習改善に生かせるのではないかな。
- 国や都道府県からの結果公表前に学校に結果を提供いただいても、学校によっては十分に分析・活用できないままとなるおそれもある。学校は、国や都道府県の平均との比較なども通じて結果を活用している。
- 現状の公表スケジュールは、県として結果を分析し、正答率だけでなく学校へのメッセージと併せて公表するには時間的に難しい。県としては学校現場や子供にしっかり調査結果を還元していきたいという思いもある。国の結果公表が、第一段階として全国の状況を、第二段階として都道府県別の状況を示すといった流れになれば、都道府県は、夏以降に分析した結果と第二段階として国が示す結果を合わせて、学校現場に伝えることができるのではないかな。
- 現状の公表スケジュールだと、県と学校への結果提供が同時期なので、学校として主体的に分析に取り組むことができなかった。児童生徒個人のデータも含めて早く学校に返却できれば、調査結果を生かした学校としての取組を1学期のうちから開始できるのではないかな。
- 結果の公表時期は6月中旬から末くらいになるとよい。このくらいの時期に返却されれば、個人面談で保護者に伝えたり、教員の研修にも活用したりできる。

(参考) 令和6年度調査におけるデータ提供・公表のスケジュール

7/22(月)10:00	都道府県・指定都市教育委員会に各種データ・帳票を提供
7/26(金)	市町村教育委員会・学校に各種データ・帳票・個人票を提供
7/29(月)17:00	結果公表(全国一斉解禁)

国としての都道府県・指定都市別の結果公表の在り方

国が都道府県・指定都市別の平均正答率・スコアを公表することの是非

- 国が実施した調査の結果として、平均や分布を示すのは当然のこと、それらを示す際に、都道府県ごと、地域規模ごとという単位は重要。そのように考えても、本調査の結果を都道府県別に示すのは、ごく当然のことではないか。
- 代表値の代表である平均正答率を示さないというのは、調査結果の公表の在り方として不自然である。ただし、他のデータも示して、平均正答率のみに注目が集まらないようにすることが重要ではないか。
- 平均正答率も含め、様々なデータがあるからこそ見えるものがある。また、平均正答率が必要な場面は出てくると思われる。平均正答率のみに着目するのは問題だが、平均正答率の公表は引き続き必要ではないか。
- 都道府県別の平均正答率を示す方向性には同意するが、問題は示し方だと考える。
- 本調査の目的がEBPMなら、都道府県別の結果は公表せざるを得ない。ただし、公表の仕方が重要。
- 都道府県別の平均正答率の公表はやむを得ない。ただし、平均正答率だけでなく、バラツキを示すものとセットで示すべき。
- 国が都道府県別の結果を数値で公表するのは避けるべきと考える。しかし、公表せざるを得ないのであれば、都道府県の学力コンテストのような状態にならないような示し方をしてほしい。
- 調査の結果が国が意図している以上に教育委員会や学校に深刻に受け止められているのも問題。調査で測れるのは学力の一側面であり、その結果が示すものは限定的であること、そしてその結果を必要以上に深刻に扱うことは適切でないことを理解してもらう必要があるのではないか。
- 平均正答率が都道府県別に示されると、たとえ「大きな差はない」と説明されても、社会はそうは受け取らない。「大きな差がない」という考え方をどのように説明するか。発信の工夫が必要と思っている。
- 数値を示す以上、比較からは逃れられない。しかし、何と比較するかが重要。他の都道府県と比較するのではなく、過去の結果と比較するなど、比較の対象は様々。ちょうどIRT導入によって経年比較も可能になろうとしているところ。何との比較が重要かという方向で考えるのがいいのではないか。

分布や習熟度を目配りした統計表やグラフなどを示すこと

- 平均正答率ではなく、分布を公表すべきではないか。そのような公表方法とすることで、学力は平均で捉えるものではなく、分布で捉えるものだということを示せる。
- 平均より分布が重要と考えているが、散布図の読み込みは難しいので、総数をコントロールした状態で平均値とともにヒストグラムで示す方法が考えられる。
- 学校現場においては四分位を活用して、自校の生徒の状況を把握したり授業改善につなげたりしている。平均正答率だけでなく分布も公表されると、現場としては調査結果をより活用できると日頃実感している。
- 全国学力・学習状況調査の結果を分析した研究においてよく示されるのは、都道府県間や地域間のバラツキは大したことはなく、それより個人間、学校間のバラツキの方が大きいということ。それにも関わらず、都道府県間の差があたかも大きいかに捉えられているのが問題。分布を公表するなどして、都道府県間の格差が大きくないことを示す必要があるのではないか。
- 都道府県ごとに正答率を箱ひげ図にすることで、各県における分布を示せるとともに、都道府県間の平均の差が大きくないことも伝わるのではないか。
- 学校ごとのバラツキがどれだけあるのかも、資源配分を考えるにあたっては重要な情報になるのではないか。
- 分布を見ることが重要なのはその通りだが、指標として平均正答率を使っている自治体も多い。平均正答率と分布の両方を公表して、少しずつ分布も重視する方向に移行するのがよいのではないか。

学力に影響する他の様々な要素も組み合わせメッセージを示すこと

- 児童生徒が身に付けた力や学習上の課題ではなく、正答率などの数字だけが独り歩きしているのが現状である。正答率だけではなく、児童生徒の学習の成果や課題も、都道府県ごとに分析して公表していくことが必要ではないか。
- 都道府県別の結果を示す際に、教科調査の正答率だけが独り歩きしないように、正答率と他のデータをセットで出すことが重要ではないか。例えば、正答率と主体的・対話的で深い学びの実施状況をセットで出せば、文部科学省からのメッセージを示すことができる。正答率と組み合わせるデータは、年度によって違うかもしれないが、このように両者を連動させて見ればいいのだということが分かる。
- 都道府県別の平均正答率を公表するなら、他のデータとセットで示すのがいいのではないか。例えば、OECDがPISA結果を公表するときも、国ごとにスコアとSESによる説明率をセットで示している。
- 正答率だけを独立して示すと、正答率が低い自治体・学校が努力していないという見え方になるが、実際には、学校が置かれた状況ゆえ良い指導を行えない学校もある。SESなど学校の状況に比してどの程度成果を上げているかを示すことが重要ではないか。
- SESや性別による格差の検証も重要。現在、SESは自宅にある本の冊数という簡易指標で見ているが、SESについて分析する上で最低限必要な指標は何かという議論も改めて必要。
- 学校現場に伝えたいことを先に公表し、平均正答率は最後の段階で公表するなど、公表の順序を工夫することも考えられる。

質問調査も合わせた結果全体について、特徴を把握しやすい形で示すこと

- 結果の取扱いについて検討する際には、内容面、深さ（複雑さ）の2つの視点があると考えられる。詳細な結果を多く出すより、「一言で言えばどのような結果だったのか」ということを示すことが求められているのではないかと考えられる。結果チャートは、非常に多い質問項目の結果を端的に示すことが当初の目的だった。
- 全国学力・学習状況調査の神髄は質問調査にあり、質問調査を教科調査と連動させて見ることに意味がある。これまでも質問調査結果を都道府県別に数値化したものが公表されてきたが、単に数字を示すだけでは伝わらない。令和6年度のように、質問調査の都道府県別の結果概況をグラフや図で視覚的に示すことは、両者を連動させることの重要性を示すきっかけになるのではないかと考えられる。
- 実施概況（都道府県別）に掲載される結果チャートの指標について、例えば、主体的・対話的で深い学びの項目について取り上げるなど、更なる改善が期待される。

表・グラフに加え、記述的な説明を充実すること

- 将来的には、OECDのカントリーノートのように調査結果を文章で示すことも考えていくべき。
- OECDのカントリーノートのような示し方は必要な要素と考える。そのデータが何を示しているのか教師がパッとわかるのは重要。
- 国からは、全国の状況と、各都道府県の状況を国が分析したものを提供してほしい。各学校レベルで分析を行うのは難しいが、国が各県について分析したものがあれば、それに県としての分析を加えて現場に届けられる。本調査結果を還元すべき相手方により還元できるようになる。
- 全国学力・学習状況調査のねらいがどこにあるのかを考えたとき、全国としての結果から見られる成果と課題が何で、各県はどのような状況にあるかを国の方で説明してほしい。それを受けて、県でも結果を分析して学校現場に伝えていく。
- カントリーノートを結果公表の主眼とするなら、悉皆で本調査を実施する必要はない。また、カントリーノートの作成は「児童生徒一人一人の学習指導の改善」という目的とは必ずしも合致しない。国において、何を重視して本調査を実施するのか改めて整理すべき。

その他

- 全国一斉に国が本調査を実施することの意義は、細かい分析を各学校に委ねるのが困難な中で、国や教育委員会レベルで、学習指導要領が意図したものが浸透しているかを分析することにあるのではないか。
- 全国一斉に本調査を実施する意義として、優れた教育方法を行っている学校や現場を発見することもあるのではないか。
- 学校現場が本調査結果の公表・提供についてどのような改善を求めているのか、意見を聴取すべき。